

## 第二地銀協地銀の平成29年度決算の概要について

平成30年6月14日  
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成29年度決算(単体)の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成30年3月末時点の会員行41行ベース(特記ある場合を除く)。

### 1. 損益概況

会員行の平成29年度決算は、業務純益、経常利益および当期純利益のいずれも減益となった。

業務純益は、資金利益の減少および国債等債券関係損の計上等により、1,946億円と前年度比△213億円、△9.9%の減益となった。

経常利益は、株式等関係益が増加したものの、業務純益の減益、個別貸倒引当金繰入額の増加および貸倒引当金戻入益の減少を受け、2,206億円と同△144億円、△6.1%の減益となった。

当期純利益は、1,583億円と同△117億円、△6.9%の減益となった。

因みに、コア業務純益は、2,041億円と同△26億円、△1.3%の減益となった。

### 2. 業務純益の状況

#### (1) 資金利益(8,102億円、前年度比△207億円、△2.5%)

資金利益は、前年度比△207億円、△2.5%減少して、8,102億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金が増加したものの、預貸金利鞘の縮小により、同△130億円、△2.0%減少して、6,339億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同△46億円、△2.5%減少して、1,812億円となった。

#### (2) 役務取引等利益(770億円、同+29億円、+3.9%)

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料および預金・貸出金業務手数料等の増加により、同+29億円、+3.9%増加して、770億円となった。

**(3) その他業務利益 (14 億円、同△189 億円、△93.1%)**

その他業務利益は、国債等債券関係損の計上等により、同△189 億円、△93.1%減少して、14 億円となった。

**(4) 経費 (6,964 億円、同△123 億円、△1.7%)**

経費は、人件費および物件費の減少により、同△123 億円、△1.7%減少して、6,964 億円となった。

**3. 経常利益および当期純利益の状況**

経常利益は、業務純益の減益等を受け、2,206 億円と前年度比△144 億円、△6.1%となり、当期純利益は、1,583 億円と同△117 億円、△6.9%の減益となった。

**4. 与信関係費用の状況**

与信関係費用は、前年度比+160 億円増加して、269 億円となった。また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△683 億円、△6.2%減少して、1 兆 375 億円となった。開示債権比率は、同△0.20%ポイント低下し、1.95%となった。

**5. 単体自己資本比率（国内基準40行ベース）**

単体自己資本比率は、リスクアセットの増加等により、前年度末比△0.26%ポイント低下し、9.21%となった。

**6. 預金および貸出金**

**(1) 預金 (66 兆 8,308 億円)**

預金は、前年度末比+1 兆 432 億円、+1.6%増加して、66 兆 8,308 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金のいずれも増加した。

**(2) 貸出金 (52 兆 3,843 億円)**

貸出金は、同+1 兆 5,837 億円、+3.1%増加して、52 兆 3,843 億円となった。貸出先別にみると、中小企業向けを中心とした法人向け貸出、個人向けおよび地方公共団体向けのいずれも増加した。

7. 平成30年度通期業績予想（業績予想を公表している37行ベース）

平成30年度通期業績については、経常利益は増益予想が9行、減益予想が28行である。

また、当期純利益は増益予想が7行、減益予想が30行である。

	増益予想	減益予想
経常利益	9行	28行
当期純利益	7行	30行

以 上